事業番号	09 05 04	**事業改善シート（令和８年度実施事業分）**	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検

事業名	**農村地域の防災減災対策事業**	部局	農政部	課・室	農地整備課
		実施期間	S25 ～	E-mail	nochi @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災重点農業用ため池（663か所）の大雨や地震への耐性評価を進めている。令和９年度までに、対策工事が必要な127か所のため池について、集中的かつ計画的に工事を実施する必要がある。

・農政部が所管する地すべり防止区域（137区域）において、地すべり防止施設の機能低下が生じている。長寿命化計画に基づき、計画的に補修を実施する必要がある。

2 事業目的

・農業用施設（水路・ため池など）や地すべり防止施設の機能向上を図ることにより、県土強靭化を進め、農村地域の安全・安心な暮らしを確保する。

・ため池の低水位管理など流域治水を進めることにより、農村地域の防災減災対策を強化し、大規模災害時の被害軽減を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策

・次年度事業の施工時期の平準化と事業効果の早期発現を図るため、債務負担行為を設定（期間：令和８～９年度、11月補正額45,000千円）
※その他事業は当初予算及び９月補正予算のとおり

②湛水被害を軽減する排水機場の更新整備

当初予算のとおり

③地すべり防止施設の長寿命化

・次年度事業の施工時期の平準化と事業効果の早期発現を図るため、債務負担行為を設定（期間：令和８～９年度、11月補正額27,000千円）
※その他事業は当初予算及び９月補正予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	防災重点農業用ため池の対策工事の着手箇所数（累計）	か所	101	122	↗	130	↗	143		「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、R8年度の対策工事（大雨や地震対策、廃止工事）の着手箇所を設定
②	排水機場の更新箇所数（累計）	か所	13	15	↗	15	→	16		排水機場更新整備計画における2027年度（R9年度）までの目標に基づいて、R8年度の対策工事完了箇所を設定
③	地すべり防止施設の長寿命化着手区域数（累計）	区域	34	43	↗	60	↗	55		地すべり防止施設の長寿命化計画に基づき、R8年度の着手区域数（累計）を設定

5 本事業が貢献する総合５か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近３か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数(累計)	か所	2023 (R5)	80	2024 (R6)	97	2025 (R7)	107	2027 (R9)	127

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計（予算現額）	うち一般財源		
R8年度	2,794,060	4,251,080	56,408	**0**	7,101,548	306,491		44.8
R7年度	3,182,801	4,035,582	492,966		7,711,349	281,651	4,881,210	43.4
R6年度	4,388,407	4,234,223	781,568		9,404,198	291,265	6,216,686	46.4

事業番号	09 05 04	**細事業一覧（令和８年度実施事業分）**	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検

事 業 名	**農村地域の防災減災対策事業**	部局	農政部	課・室	農地整備課

細事業No.	細事業名	R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
1	**農村地域の防災減災対策事業**	9,404,198 千円	7,711,349 千円	予算現額 7,101,548 うち今回補正額 0 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	県営農村地域防災減災事業	直接 委託	①ため池、用排水路、排水機場等の耐震化や更新 ②ため池管理保全の強化（ため池サポートセンター、ため池監視システム） 次年度事業の施工時期の平準化と事業効果の早期発現を図るため、債務負担行為を設定 実施地区　①30地区　②3地区
2	団体営農村地域防災減災事業	補助金	①防災・減災対策のための調査及び計画策定の支援 ②ため池の耐震化、ため池の廃止、用排水路等の補強 ③流域治水対策（ため池の雨水貯留の取組等に係る補助支援） 実施地区等　①28地区　②24地区　③11市町村
3	地すべり対策事業	直接	地すべり防止区域内で実施する地すべり防止対策・地すべり防止施設長寿命化対策 次年度事業の施工時期の平準化と事業効果の早期発現を図るため、債務負担行為を設定 実施地区・区域　23地区・62区域
4	県単緊急農地防災事業	直接	農業用施設の緊急対策 実施地区　24地区
5	県単農地地すべり対策事業	直接	緊急的な地すべり対策、地すべり防止施設の補修 実施地区・区域　８地区・８区域
6	県単地すべり防止施設等管理事業	委託	地すべり防止区域における巡視等の管理委託 実施区域　134区域
7	地すべり防止区域管理強化事業	直接	地すべり防止区域の標識・標柱の更新 実施区域　10区域